

事業番号 2

事業名 独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)

集計結果

- ・ 現状通り 名
- ・ 事業内容の一部改善 4名
- ・ 事業全体の抜本的な改善 2名
- ・ 廃止 名

取りまとめ結果及びコメント

◆現状通り

◆事業内容の一部改善

◆事業全体の抜本的な改善

◆廃止

- アフリカ諸国を含め、対象国の拡大を図るべき。
- 地方を含む中小企業の応募を一層促進するために、途上国の開発課題のより丁寧な説明・広報、採択案件に関する一層の情報公開、中小企業に対するきめ細やかなコンサルテーションに取り組むべき。
- 事業化に結びつかなかった事例の分析・フォローアップを強化し、今後の募集・案件採択や他の手段による開発支援の検討に生かすべき。
- 相手国の開発ニーズをより精緻に把握すると共に、第三者を活用する等により、開発効果の検証方法を改善すべき。また審査基準を見直すべき。
- 民間連携ボランティア事業については、実績が伸びない原因をより詳細に分析し、制度の改善・見直しを検討すべき。
- レビューシートの記載方法をより国民にとって分かりやすい形に改善する等、国民に対する説明努力を更に強化すべき。